MARKET EYE

マーケット・レポート

米国中間選挙後のグローバル投資環境

情報提供資料
2026年11月5日

野党・民主党が連邦議会の上下両院で多数派を奪還

■中間選挙では民主党が上下両院で多数派を奪還。市場は半導体株安、金利低下、ドル安で反応
■経済環境の大きな変化は想定せず。過去の中間選挙後の経験則は株式市場に一定の安心材料
■一方、州政府のAI・データセンター規制やAI関連企業の資金調達環境を巡る動向には注視が必要

1.民主党が連邦議会の多数派を奪還　政策の大幅な転換や経済環境の大きな変化は想定せず

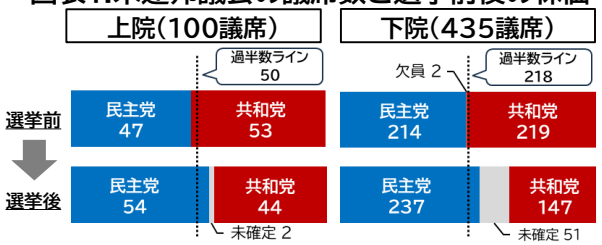
● 選挙結果と市場の反応

11月3日に投開票が行われた米国中間選挙では、野党・民主党が上下両院で多数派を奪還する結果となり、連邦議会において現大統領の所属政党と議会の多数派政党が異なる“ねじれ”が発生する見込みです（図表1上段）。4日のNY株式市場では、ダウ工業株30種平均（前日比＋3.0%）とS&P500指数（同＋1.6%）が上昇した一方、SOX指数*1（同▲3.1%）は下落しており、「民主党がAI（人工知能）規制を強化するシナリオ」が意識されたことで半導体株は軟調な値動きとなりました。債券市場では、財政拡張政策に歯止めがかかるとの見方から米国債利回りは低下しました。為替市場では、主要国通貨に対してドル安となりました。

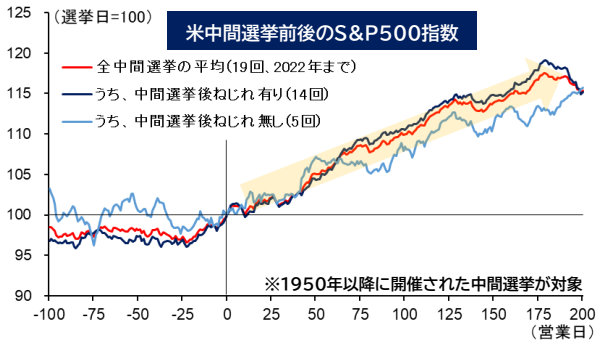
● トランプ政権の政策および経済への影響

連邦議会がねじれ状態となり、新たな重要法案が成立しにくくなることから、トランプ政権がこれまで実施してきたような減税などの財政刺激策を打ち出す余地は小さくなります。他方、民主党が上下両院を制しても、トランプ大統領は法案への拒否権*2を持つため、民主党が主導する増税やAI関連の規制強化に対しては拒否権を行使する公算が大きいことから、今回の選挙結果を受けて経済環境が大きく変化することは想定しにくいと考えます。足元の株式市場は概ね上昇で反応しており、過去の中間選挙における株価動向をみても、ねじれ発生の有無に関わらず、政治イベント通過に伴う不透明感払拭などが支えとなり選挙後の米国株は堅調なパフォーマンスとなっています（図表1下段）。このような経験則は株式市場にとって一定の安心材料になると考えます。

図表1.米連邦議会の議席数と選挙前後の株価



（選挙後の議席数は11月5日9時時点）



【出所】各種報道、ブルームバーグの公表データに基づき、りそなアセットマネジメント作成

2.AI関連規制や資金調達環境の動向次第でAIインフラ投資の減速懸念が高まる展開には注意

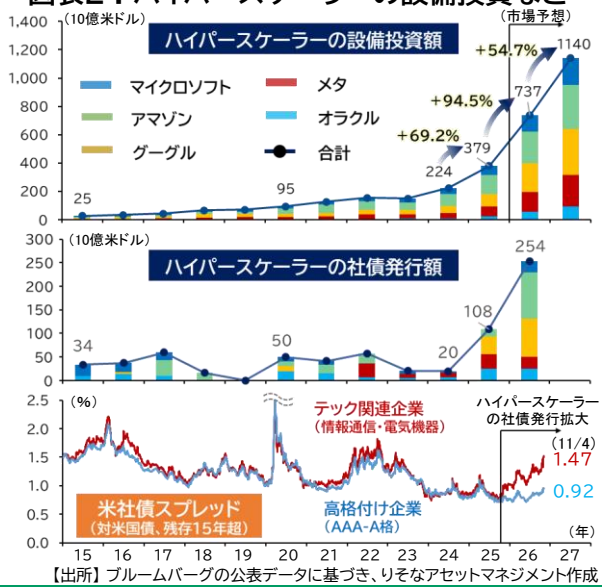
● 今後の注目点①：AI関連規制を巡る州政府の動向

景気や株式市場における最大の下振れリスクとして、AI・データセンター（以下、DC）への規制強化を通じた設備投資抑制が挙げられます。現在の米国はハイパースケーラー*3による設備投資（図表2上段）を中心としたAI関連投資が経済成長をけん引していますが、足元では電気料金高騰などを理由にDC建設に反発する住民が増加しています。トランプ大統領は法案への拒否権を持つため、連邦議会でAI・DC規制法案が成立する可能性は低いものの、規制強化を巡る動向には引き続き注視が必要と考えます。実際、中間選挙と同時に行われた州知事選挙において、DC集積地のジョージア州やテキサス州では建設の一時停止を主張する候補者が当選しています。DC建設の最終的な権限は州政府にあるため、各州で規制強化の動きが広がり建設工事が大幅に遅延することで、AIインフラ投資の減速懸念が高まる展開には注意が必要です。

● 今後の注目点②：AI関連企業の資金調達環境

ハイパースケーラーは大規模な社債発行で資金を調達しています（図表2中段）。その結果、社債市場の需給が悪化し、AI関連企業の社債発行コストは上昇しています（図表2下段）。コスト上昇が継続し、AIインフラ投資が抑制される展開も想定されますが、財政拡張への懸念後退に伴う米国債利回りの低下は資金調達環境の下支え要因になると考えます。

図表2．ハイパースケーラーの設備投資など



【出所】ブルームバーグの公表データに基づき、りそなアセットマネジメント作成

※本文、図中の＊については、最終ページの＜補足＞をご覧ください。
※当資料の使用に際し、最終ページの＜当資料に関するご留意事項＞を必ずご覧ください。

作成：運用戦略部　投資戦略グループ　シニア・ストラテジスト　有本　誠

りそなアセットマネジメント
RESONA

〈補足〉

*1 SOX指数：フィラデルフィア半導体株指数。米国に上場する主要な半導体関連30銘柄で構成される株価指数を示す。

*2 拒否権：米国の大統領が持つ上下両院を通過した法案に対して署名を拒否し、法案を議会に戻す権限。大統領の拒否権を覆すためには、上院・下院でそれぞれ3分の2以上の賛成が必要となる。

*3 ハイパースケーラー：世界中に巨大なデータセンターを持ち、クラウドサービスを提供する企業。

〈当資料に関するご留意事項〉

■当資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、りそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。なお、掲載されている見解は本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。■投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。